

講義録

男性の子育て参画の現状と家庭科教育の課題

佐 藤 裕紀子

The Current State of Men's Participation in Child Rearing and Related Challenges in Home Economics Education

SATO Yukiko

1. 関心の所在

家庭科が性別に関わりなくすべての児童生徒が学ぶ教科となつてすでに30年が経過した。その成果は数々の実証研究で確認されている。男女で協力して生活していこうとする意識（貴田・増田 1987, 貴田・増田 1988）、男女平等意識（新井・鶴田 1996）、家族観（中西 2002a）、性別役割分業観（中西 2002b）、親になることへの準備状態（中西 2002c）等にプラスの効果が見られるとされる。しかし、こうした意識面での効果は見られても、行動面への影響という点では家庭科の男女共修の効果はまだ十分ではないように思われる。

雇用均等基本調査によれば、男性の育児休業取得率は2015年は2.65%であったが、2022年17.13%、2023年30.10%と順調に改善し、近年の育児休業制度の改正等が功を奏しているように見える。しかし、同調査によれば、育児休業取得日数は、育児休業を取得した男性の半数以上（58.1%）が1か月未満であり、女性と比較するときわめて短い。また、育児休業を取得した男性のうち1日の家事・育児時間が3時間以下の者は4割を超えとの調査報告もある（コネヒト 2022）。

そもそも育児には、おむつ替え、寝かしつけ、沐浴などの子どもの世話をする活動のほか、子どもと遊ぶ、子どもの相手をするといった子どもと一緒に何かをする活動、子どもの成長や子どもの生活を支えるための離乳食作りや洗濯といった一般的には家事労働に分類される活動が含まれる（牧野 2005）。育児の内容を「世話」と「遊び」に分けて父親の関与の程度を分析した研究（松田 2006）によれば、父親に時間的余裕がある場合、父親が子どもと「遊ぶ」回数は増えるものの、父親が「世話」をする回数は増えない。こうした結果から浮き彫りになるのは、父親の担う育児の内容は、育児の中でも子どもと遊んだり子どもの相手をしたりする活動に偏重する傾向が見られるということである。子どもと遊んだり子どもの相手をしたりする活動は、子どもの身体的・精神的発達を促す上できわめて重要ではある。だが、これらは育児の一部に過ぎず、それ以外の子どもの生活を支える家事労働や子どもの世話こそ欠くことのできない育児の中心である。男性の実質的な育児を促進するためには、家事労働や保育といった「育児」の中心部分に関わる知識や技能を男性が十分備えていることが重要である。

海外の調査研究によれば、こうした子どもの生活を支えたり世話をしたりする力の獲得は、父親が単独かつ長期間の育児休業を取得する場合にもっとも促されることが確認されている（Brandth & Kvande 2002, O'Brien & Wall 2017, 佐藤 2021）。一方、学校教育においてそうした力は家庭科によって培われる。家庭科は調理と裁縫というイメージが強いとされるが（藤田 2013）、さまざまな調査結果を見る限り、家庭科によって獲得されたそれらの知識・技能が父親の実際の子育てにおいて十分活用されているとは言い難い。現在、学校教育現場では「深い学び」として「使える学び」が求められている。これは学校を離れてもなお、さまざまな場面で生きて働く力のことを意味している。家庭科もこの視点から指導のあり方を見直す必要がある。

以上の問題意識に基づき、本稿ではまず家庭科の内容構成の変化と家庭科をめぐる政策動向を整理し、現在、家庭科に求められていることは何かを確認する。その上で、家庭科教育の本来のねらいを踏まえ、今後、家庭科教育が取り組むべき課題を提示することとしたい。

2. 家庭科における家族・家庭生活領域

現在、学校教育における家庭科¹⁾の授業は、小学校と中学校は2017年告示の学習指導要領、高等学校は2018年告示の学習指導要領に基づいて行われている。現行の学習指導要領では、家庭科は系統性をふまえ内容構成が整理され、小学校から高等学校までのすべての校種で家族や家庭生活に関する内容 A（以下、家族・家庭生活領域）が設定されている（図表 1）。だが、家庭科において家族・家庭生活領域が独立した領域として小・中学校を含めすべての校種で学ばれるようになったのは、1998年（小・中学校）告示の学習指導要領以降である。

家庭科は、戦後、民主的な家庭生活について男女で学ぶ教科として新たに設置された。敗戦により連合軍の占領下におかれた日本は、新憲法の制定、新民法の制定、教育基本法の制定、学校教育法の制定と、民主国家の建設のための整備を次々に行っていった。その中で、家庭科は CIE（占領軍民間情報教育局）の指導の下、「単なる裁縫家事の合科ではない」、「単なる技能科ではない」、「女子教科ではない」という三否定に基づいて新設された。従って、当初、その学習の中心は「家庭の仕事」と「家族関係」におかれていた。

しかし、その後日本が主権を回復し、高度経済成長期を迎えると、産業構造の変化や経済界の要請等を背景に家庭科は大きく変容していった。中学校では1958年告示の学習指導要領において男女別学カリキュラムが設定され、家庭科に相当する内容は女子のみが学ぶこととなった。高等学校では1960年告示の学習指導要領において家庭科は女子のみ必修の教科となり、男子は家庭科の学習にふれる機会を失った。また、この時期、家庭科は衣食住等の技能習得を偏重する教科となり、特に小・中学校の家庭科では、家族・家庭生活領域は姿を消したり他の領域と一体的な扱いとなったりして、義務教育段階を通して家庭生活について系統的に学ぶことができない時期が続くこととなった。家族・家庭生活領域が他の専門領域とは独立して学ばれるようになるのは、中学校では1989年、小学校では1998年告示の学習指導要領以降のことである。

中学校では、1958年、1969年、1977年のいずれの学習指導要領にも必修教科としての技術・家庭科において家族・家庭生活に相当する領域は設定されていない（図表 2）。「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約」の締結に向けた動きの中で男女共通の家庭科のカリキュラムを規定した1989年の学習指導要領において、ようやく「家庭生活」が必修となっている。同要領では、技術・家庭科の学習内容は11領域から構成され、そのうち「家庭生活」は「木材加工」、「電気」、「食物」とともに必修となり、「その他の領域の学習の基礎となるように配慮して内容を構成する」（文部省 1989、pp. 5-6）こととされた。中でも「家庭生活」は「技術・家庭科の基礎的・基本的な事項の定着を図る」（文部省 1989、p. 3）ことをねらい、「木材加工」とともに第 1 学年で履修することとされた。

1) 小学校及び高等学校における家庭科に相当する教科は、中学校では技術・家庭科（家庭分野）であるが、ここでは家庭科と呼称することとする。

図表 1 現行家庭科[※]の内容構成

小学校家庭科	中学校技術・家庭科（家庭分野）	高等学校家庭科（家庭総合）
A 家族・家庭生活 (1) 自分の成長と家族・家庭生活 (2) 家庭生活と仕事 (3) 家族や地域の人々との関わり (4) 家族・家庭生活についての課題と実践	A 家族・家庭生活 (1) 自分の成長と家族・家庭生活 (2) 幼児の生活と家族 (3) 家族・家庭や地域との関わり (4) 家族・家庭生活についての課題と実践	A 人の一生と家族・家庭及び福祉 (1) 生涯の生活設計 (2) 青年期の自立と家族・家庭及び社会 (3) 子供との関わりと保育・福祉 (4) 高齢者との関わりと福祉 (5) 共生社会と福祉
B 衣食住の生活 (1) 食事の役割 (2) 調理の基礎 (3) 栄養を考えた食事 (4) 衣服の着用と手入れ (5) 生活を豊かにするための布を用いた製作 (6) 快適な住まい	B 衣食住の生活 (1) 食事の役割と中学生の栄養の特徴 (2) 中学生に必要な栄養を満たす食事 (3) 日常食の調理と地域の食文化 (4) 衣服の選択と手入れ (5) 生活を豊かにするための布を用いた製作 (6) 住居の機能と安全な住まい方 (7) 衣食住の生活についての課題と実践	B 衣食住の生活の科学と文化 (1) 食生活の科学と文化 (2) 衣生活の科学と文化 (3) 住生活の科学と文化
C 消費生活・環境 (1) 物や金銭の使い方と買物 (2) 環境に配慮した生活	C 消費生活・環境 (1) 金銭の管理と購入 (2) 消費者の権利と責任 (3) 消費生活・環境についての課題と実践	C 持続可能な消費生活・環境 (1) 生活における経済の計画 (2) 消費行動と意思決定 (3) 持続可能なライフスタイルと環境 (4) ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動

※小学校家庭科及び中学校技術・家庭科は2017年告示の学習指導要領、高等学校家庭科は2018年告示の学習指導要領に基づく。

小学校の家庭科では、家族・家庭生活に相当する領域として1958年、1968年告示の学習指導要領では「家庭」が設定されていたが、1977年は「住居と家族」、1989年は「家族の生活と住居」となり、住居生活領域と一体的な扱いとなっている（図表3）。1998年告示の学習指導要領は、1998年の教育課程審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」で「家族の生活と関連させながら衣食住の内容を扱うことを一層明確に」とした指摘を受け、「家庭生活と家族」が設定された（図表3）。そして、同学習指導要領の「解説」では、こうした改善の意味として、「家庭生活は衣食住それぞれの生活が単独で行われているのではなく、また、家族とかかわり合いながら営まれている」（文部科学省 1998、p. 79）と説明された²⁾。

2) 本文で述べているように、家族・家庭生活領域が設定されていることは家庭科の学習にとって重要な意味をもつ。しかし、家族・家庭生活領域が重視されるようになっていく時期は、1980年代後半以降のいじめや犯罪の低年齢化といった現象への対応として家族に向けた教育政策が強化されていく時期に重なっている（小玉 2001、綿引 2002）。家庭科がその本来のねらいの達成という点を離れ国の政策に利用されているという意味において、手放しで歓迎されるべきものでもないことを付言しておく。

図表 2 中学校技術・家庭科の内容構成の変遷

1958年告示学習指導要領

	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	選択
女子向き	(1) 調理 (2) 被服製作 (3) 設計・製図 (4) 家庭機械・家庭工作	(1) 調理 (2) 被服製作 (3) 家庭機械・家庭工作	(1) 調理 (2) 被服製作 (3) 保育 (4) 家庭機械・家庭工作	家庭 A. 被服 B. 食物 C. 保育・看護 D. 住居・家庭経営
男子向き	(1) 設計・製図 (2) 木材加工 (3) 金属加工 (4) 栽培	(1) 設計・製図 (2) 木材加工 (3) 金属加工 (4) 機械	(1) 機械 (2) 電気 (3) 総合実習	農業 工業 商業 水産

1969年告示学習指導要領

	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	選択
女子向き	A. 被服 B. 食物 C. 住居	A. 被服 B. 食物 C. 家庭機械	A. 被服 B. 食物 C. 保育 D. 家庭電器	家庭 A. 被服 B. 食物 C. 住居 D. 保育
男子向き	A. 設計・製図 B. 木材加工 C. 金属加工	A. 木材加工 B. 金属加工 C. 機械 D. 電気	A. 機械 B. 電気 C. 総合実習	農業 工業 商業 水産

1977年告示学習指導要領

第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	選択
A. 木材加工 1	B. 金属加工 2 C. 機械 1	D. 電気 2 C. 機械 2	各領域の内容に示したもののうち適切なものを選び、これをいっそう深めて取り扱うほか、例えば飼育、植林、和裁などのうち適切なものを取り扱う。
A. 木材加工 2 B. 金属加工 1	D. 電気 1 E. 栽培	F. 被服 3 G. 食物 3 I. 保育	
F. 被服 1 G. 食物 1	F. 被服 2 G. 食物 2		
H. 住居			

男女いずれも A～I までの 17 の領域から 7 以上の領域を選択して履修させるものとする。

男子は A～E より 5 領域、F～I より 1 領域を含めて履修させる。

女子は F～I より 5 領域、A～E より 1 領域を含めて履修させる。

1989年告示学習指導要領

第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	選択
A. 木材加工 1	B. 電気 C. 金属加工 E. 栽培	D. 機械 F. 情報基礎	各領域の内容について学校において適切に工夫した学習活動や地域の実体 に即した学習活動を取り扱ったり、未修の領域を履修させたりする。
G. 家庭生活	H. 食物 I. 被服 J. 住居	K. 保育	

A～K までの 11 領域のうちから 7 以上の領域を履修させるものとする。

A, B, G, H はすべての生徒に履修させるものとする。

図表 3 小学校家庭科の内容構成の変遷

1958年告示				
A. 被服	B. 食物	C. すまい	D. 家庭	
1968年告示				
A. 被服	B. 食物	C. すまい	D. 家庭	
1977年告示				
A. 被服	B. 食物	C. 住居と家族		
1989年告示				
A. 被服	B. 食物	C. 家族の生活と住居		
1998年告示				
(1) 家庭生活と家族				
(2) 衣服への関心				
(3) 生活に役立つ物の製作				
(4) 食事への関心				
(5) 簡単な調理				
(6) 住まい方への関心				
(7) 物や金銭の使い方と買物				
(8) 家庭生活の工夫				

今日の家庭科の家族・家庭生活領域の学習では、私たちの生活は家庭における多様な仕事により支えられていること、そして家庭の仕事を家族で協力したり、地域や社会と連携して行ったりすることが必要であること等について学ぶ。そして、それらを実践していくことができるよう、衣食住の生活（B）や消費生活・環境（C）の内容を学び、必要な知識・技術を獲得していく。「解説」を引くまでもなく、実際の生活は衣生活、食生活、住生活のように専門ごとに分化されているわけではない。断片的な知識・技術の習得に陥りがちな衣食住等に関する学習は、家庭科に家族・家庭生活領域の学習が設定されていることにより実生活につながる学習へと高めることができる。これは、家庭科が単なる技能教科ではなく、よりよい生活を創造する実践的な力を育むための教科であるためにきわめて重要な点である。

しかし、実際の授業となると、例えば、食品の栄養的特質、被服製作実習、家計管理、乳幼児期の心身の発達などといったように、やはり学習領域ごとに題材の指導計画が立てられることが多い。これには、学習する内容ごとに知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度、の3つの観点から評価基準を設定し、児童生徒の学習状況を評価しなければならないことも少なからず影響していよう（国立教育政策研究所 2021）。学習領域ごとに指導計画を立て評価を行う方が容易だからである。家族・家庭生活領域が設定されていることの意義をふまえ、生活実態に即して効果的に授業がデザインされる必要がある。

3. 少子化社会対策大綱と家庭科

現行の学習指導要領が作成されるまでの資料を見ると（教育課程部会 2016）、今期の学習指導要領には、高齢社会対策大綱や男女共同参画基本計画、食育推進基本計画等とともに2015年に閣議決定された第三次少子化社会対策大綱（以下、第三次大綱のように改訂次数を付して大

綱と呼称する)が影響を与えていることがわかる。少子化社会対策大綱とは、少子化社会対策基本法(2003年)に基づく総合的かつ長期的な少子化に対処するための指針を定めたものであり、5年を目処に見直しが行われる。日本は少子化社会対策基本法の制定を機に、出生率には「不介入」から「引き上げる」へと人口政策ポリシーを変更しており(United Nations 2013)、大綱では少子化の改善に向けたさまざまな取り組み課題が掲げられ、教育方策についても具体的に述べられている。

これまでの大綱の中から家庭科教育に関わる項目を図表4に示す。第三次大綱を境に大きく異なっている点が2つある。第一に、第二次大綱までは、家庭の役割等についての理解促進や男性の意識改革を述べるに留まっていたのに対し、第三次大綱以降では、重点課題の中で男性の育児参画促進方策として、衣食住や保育に関する知識や技術の獲得を目指す教育上の取り組みが示されていることである。具体的には、「男女が協力して家事・育児を行ったり、男女が共同して社会に参画したりすることの重要性や家庭の大切さについて、若い頃からの教育・啓発を通じて意識形成を図るとともに、生活を営むために必要な衣食住や保育などに関する知識や技術を身に付けられるよう、教育での取り組みを行う」(傍点筆者)(内閣府 2015)と述べられている。これは、男性が女性の単なるサポート役に留まらず、子育ての実質的な担い手であるための教育の必要性を指摘したものといえる³⁾。

第二に、第二次大綱までは教育方策として掲げるキャリア教育はもっぱら就労支援を視野に入れたものであったのに対し、第三次以降の大綱では、ライフイベントを踏まえたキャリア教育を推進していくことが示されていることである。具体的には、「社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達を促すキャリア教育について、ライフイベントを踏まえたキャリア教育を含め、幼児期の教育から高等教育まで、発達の段階に応じて体系的に推進する」(傍点筆者)(内閣府 2015)と述べられている。この時点で

図表4 少子化社会対策大綱の変遷

	第一次 平成16(2004)	第二次 平成22(2010)	第三次 平成27(2015)	第四次 令和2(2020)
幼児との触れ合い活動の推進	○	○	○	○
家族の役割等についての理解促進	○	○	○	○
男性の子育て参加促進	○	○	○	○
男性の意識改革	○	○	○	○
男性の衣食住、保育の知識・技術の獲得			○	○
就業支援としてのキャリア教育	○	○		
ライフイベントを踏まえたキャリア教育			○	○

3) 第三次大綱では、重点課題「(4) 男女の働き方改革を進める」の「男性の意識・行動改革」の1つである「男性の家事・育児の推進」の中で述べられている。第四次大綱では、重点課題「1. 結婚・子育て世代が将来にわたる展望を描ける環境をつくる」の「(5) 男性の家事・育児参画の促進」の1つである「男性の家事・育児に関する啓発普及、意識改革」の中で述べられている。

はこうしたキャリア教育は男女双方を視野に入れた課題であるとは明示されていない⁴⁾。しかし、第四次大綱になると、「家庭内における子育て等にかかる負担の軽減を図りつつ、結婚・子育て世代の男女が、制度的な制約によりライフスタイルの選択の幅が狭められることのないよう、男女共にキャリアとライフイベント双方について展望を描ける環境を整備していく」（傍点筆者）（子ども家庭庁 2020）と述べられている。これは、男性の子育て参画を推進するためには、結婚前の教育の段階でライフイベントを踏まえたキャリア形成を男女双方が当事者の立場に立って考えていくことの必要性を指摘したものといえる。

4. 男性の子育て参画の現状

家庭科の内容構成や国の少子化対策が衣食住等の知識・技能を生活に結び付けて獲得させることを重視する方向に変化していく中であって、実際、男性の子育てはどのように変化しているだろうか。

総務庁統計局「社会生活基本調査」から、2006年と2022年の6歳未満の子のある共働き雇用労働者夫婦の育児時間と家事時間の結果を図表5～8に示す。また、それぞれの夫婦の分担割合を図表9、10に示す。

図表5 6歳未満の子のある共働き雇用労働者夫婦の育児時間—2006年—（単位：分）

育児		乳幼児の 介護・看護		乳幼児の 身体の世話		乳幼児と 遊ぶ		子どもの 付き添い		子どもの 教育		子どもの 送迎移動		
		夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	
平日	12	96	1	1	4	29	2	20	0	4	—	7	4	36
土曜	88	104	4	10	5	26	58	39	8	1	10	10	2	18
日曜	47	109	—	0	8	33	35	58	—	—	1	17	2	1

図表6 6歳未満の子のある共働き雇用労働者夫婦の育児時間—2022年—（単位：分）

育児		乳幼児の 介護・看護		乳幼児の 身体の世話		乳幼児と 遊ぶ		子どもの 付き添い		子どもの 教育		子どもの 送迎移動		子どもと 遊ぶ		
		夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	
平日	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
	30	139	3	0	12	47	2	24	2	11	5	12	6	45	—	—
土曜	153	206	1	4	31	50	104	122	10	17	—	1	7	11	1	1
日曜	147	140	—	—	31	59	100	59	12	11	1	4	3	6	—	1

4) 佐藤（2015）によれば、2011年に出了た中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」及び文部科学省「高等学校におけるキャリア教育の手引き」では、女性の経済的自立をめぐる問題を女性の問題ととらえ、そのための女性の教育の必要性や女性が家庭生活のみならず社会・経済的活動にも参画することに対する女性自身の自覚を促す必要性が記載されていることが指摘されている。これを踏まえると、第三次大綱が出了た時点での「ライフイベントを踏まえたキャリア教育」は女性を主たるターゲットとした課題としてとらえられていた可能性が高い。

図表 7 6歳未満の子のある共働き雇用労働者夫婦の家事時間—2006年—（単位：分）

家事		食事の管理		園芸		住まいの手 入れ・整理		衣類等の 手入れ		衣類等の 作成		建築・修繕		乗り物の 手入れ		世帯管理		乳幼児以外 の家族の 介護・看護		家族の身の 回りの世話		その他の 家事	
夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
平日	11 173	7 94	— 2	3 27	1 21	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	22 —	0 —	— 7	— —	— —	— —	— —	— —
土曜	27 174	7 89	1 0	14 46	4 33	— —	1 —	— 0	— 1	— 1	— 2	— 2	— 2	— 2	— 2	— 2	— 2	— 2	— 2	— 2	— 2	— 2	— 2
日曜	54 194	9 97	— 0	2 2 24	40 —	1 —	— —	4 —	— —	2 —	— —	1 4	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

図表 8 6歳未満の子のある共働き雇用労働者夫婦の家事時間—2022年—（単位：分）

家事		食事の管理		園芸		住まいの手 入れ・整理		衣類等の 手入れ		衣類等の 作成		建築・修繕		乗り物の 手入れ		世帯管理		子どもの 介護・看護		子どもの身の 回りの世話		その他の 家事	
夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
平日	20 176	13 57	— —	3 24	4 19	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	0 —	— —	— —	— —	7 1	70	— —	— —
土曜	54 149	19 66	— 2	11 27	6 30	2 2	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	1 2	1 —	— 1	2 2	12 19	— —	— —	— —
日曜	66 198	25 91	2 2	11 32	10 33	— 1	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	3 —	— —	— 2	0 14	37	— —	— —	— —

図表 9 夫婦の育児時間と分担割合（単位：分）

	2006年			2022年		
	夫	妻	夫／妻	夫	妻	夫／妻
平日	12	96	0.13	30	139	0.22
土曜	88	104	0.85	153	206	0.74
日曜	47	109	0.43	147	140	1.05

図表10 夫婦の家事時間と分担割合（単位：分）

	2006年			2022年		
	夫	妻	夫／妻	夫	妻	夫／妻
平日	11	173	0.06	20	176	0.11
土曜	27	174	0.16	54	149	0.36
日曜	54	194	0.28	66	198	0.33

「育児」については夫の育児時間が土日を中心に増加しており、特に2022年の夫の日曜の育児時間は妻よりも多い。しかし、具体的な活動の内容を見ると、夫の「育児」は週末の「乳幼児と遊ぶ」が中心であることが見て取れる。子どもや親の生活を支える「家事」については夫の家事時間は多少増加してはいるものの、依然として妻によって多くの責任が担われていることが確認できる。

5. 家庭科教育の課題

家庭科は技能教科として括られることが多い。冒頭で述べたように、家庭科というと一般には調理実習や被服製作を想起する者が多いことも知られている。だが、調査結果が明らかにしているように、家庭科が男女で学ばれるようになってからも男性の子育ては子どもと遊ぶ活動が中心である。子どもの食事の用意や衣類の洗濯、掃除といった活動の時間はほとんど増えておらず、現状は妻のサポートの域を出ていない。

今後の家庭科教育の課題としては、何よりも個々の知識や技能を生活につなげる授業への改善が挙げられる。子どもを育てるためには、子どもの発達や保育の知識だけでは十分ではない。子どもの生活を支えるための衣食住等の知識・技能が不可欠である。衣食住等の学習が単なる知識・技能の獲得に終わることのないよう、領域の壁を越え、保育を含む家族・家庭生活領域の学習と効果的につなぐ授業の工夫が求められる。

そもそも家庭科のねらいは、自立した生活主体を育成することにある。従って、上述した課題は家庭科が本来のねらいを達成する上でも取り組む必要のある課題である。現在、国の政策において男性が衣食住の知識・技能を獲得することは少子化対策の文脈に位置づいているが、家庭科においてこれらの獲得は、自立した生活主体を育む視点から性別に関わらず誰もが身に付けるべきものとして学びの中心に位置づいている。家庭科本来のねらいに立ち返り、指導のあり方が検討される必要がある。

現在、教育現場で求められている「使える学び」の成果が家庭科ほど顕著に表れる教科はない。だが、限られた授業時数の中で、知識・技能の着実な習得とその活用を保障する学びを提供することは容易ではない。家庭科担当教員の工夫に俟つだけでなく、実生活に即して学習内容を精選していくことや、「使える学び」の実現に有効な教材の開発に向けた実証研究を蓄積していくことも今後の重要な課題となろう。

【文献】

- 新井紀子・鶴田敦子, 1996, 「男女共学家庭科の履修と高校生の意識（第1報）：ジェンダー観をめぐって」『日本家庭科教育学会誌』39(2), 39-46.
- Brandth, B. & Kvande, E., 2002, "Father presence in childcare," Jansen, A. & McKee, L. eds, *Children and the changing family*, New York: Routledge, 61-75.
- 中央教育審議会, 2011, 「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」。
(2024年5月24日取得, https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2011/02/01/1301878_1_1.pdf).
- 藤田智子, 2013, 「大学生の「家庭科」に対するイメージにみる男女共修家庭科の意義と課題」『名古屋女子大学紀要』59, 1-12.
- 国立教育政策研究所, 2021, 『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料 高等学校家庭」東洋館出版。
- 小玉亮子, 2001, 「教育改革と家族」『家族社会学研究』12(2), 185-196.
- 子ども家庭庁, 2020, 「少子化社会対策大綱～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～」。
(2024年5月24日取得, https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/09b95185-2d55-4783-a955-983b5283ccd2/3572c013/20231228_policies_kodomo-taikou-junbishitsu_02).

- pdf).
- コネヒト, 2022, 「男性版産休新設で取得率上昇が見込まれるも「とるだけ育休」の実態はほぼ改善せず」.
(2024年5月24日取得, <https://connehito.com/news/torudakeikukyu/>).
- 教育課程部会, 2016, 「家庭、技術・家庭ワーキンググループ 資料12-1」.
(2024年5月24日取得, https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/065/siryo/_IcsFiles/afldfile/2016/08/10/1374886_12.pdf).
- 教育課程審議会, 1998, 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」.
(2024年5月24日取得, https://www.nise.go.jp/blog/2000/05/b2_h100729_01.html).
- 牧野カツコ, 2005, 『子育てに不安を感じる親たちへ』 ミネルヴァ書房.
- 松田茂樹, 2006, 「近年における父親の家事・育児参加の水準と規定要因の変化」『家計経済研究』 71, 45-54.
- 文部科学省, 1998, 『小学校学習指導要領解説家庭編』 開隆堂.
- 文部科学省, 2011, 「高等学校におけるキャリア教育の手引き」.
(2024年5月24日取得, https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/1312816.htm).
- 文部省, 1989, 『中学校指導書技術・家庭編』 開隆堂.
- 内閣府, 2015, 「少子化社会対策大綱～結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現をめざして～」.
(2024年5月24日取得, <https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Shakai-hoshoutantou/0000081859.pdf>).
- 中西雪夫, 2002a, 「男女共通必修家庭科の実施が高校生の家族・保育に関する意識に与えた影響 (第1報): 家族・結婚に関する意識の変化」『日本家庭科教育学会誌』 44(4), 336-346.
- 中西雪夫, 2002b, 「男女共通必修家庭科の実施が高校生の家族・保育に関する意識に与えた影響 (第2報): 性別役割分業観・家事参加の変化」『日本家庭科教育学会誌』 44(4), 347-353.
- 中西雪夫, 2002c, 「男女共通必修家庭科の実施が高校生の家族・保育に関する意識に与えた影響 (第3報): 高齢者観・親になることへの準備状態の変化」『日本家庭科教育学会誌』 44(4), 354-360.
- O'Brien, M. & Wall, Karin, 2017, *Comparative perspectives on work-life balance and gender equality, Switzerland*: Springer International Publishing.
- 佐藤裕紀子, 2015, 「高等学校家庭科におけるキャリア教育の課題: 男女共同参画の視点から」『日本家庭科教育学会誌』 57(4), 261-272.
- 佐藤裕紀子, 2021, 「男性の養育性の社会経済的背景」数井みゆき編『養育者としての男性: 父親の役割とは何か』 ミネルヴァ書房, 101-125.
- 貴田康乃・増田久子, 1987, 「高校家庭科男女共学に関する調査研究 (第1報): 「家庭一般」履修の男子高校生の学習効果」『日本家庭科教育学会誌』 30(2), 1-6.
- 貴田康乃・増田久子, 1988, 「高校家庭科男女共学に関する調査研究 (第2報): 男子社会人によってみた家庭科履修の効果」『日本家庭科教育学会誌』 31(3), 25-32.
- United Nations, 2013, *World Population Policies 2013*.
(2024年5月24日取得, <https://www.un.org/development/desa/pd/content/older-revisions>).
- 綿引伴子, 2002, 「「心の教育」と家庭科教育の課題」『年報 大学家庭科教育研究』 28, 88-94.

